



2023年9月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年5月12日

上場会社名 株式会社アドバンスクリエイト

上場取引所 東 札 福

コード番号 8798 URL <https://www.advancecreate.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 濱田 佳治

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理本部長 (氏名) 横山 欣二 TEL 06-6204-1193

四半期報告書提出予定日 2023年5月12日 配当支払開始予定日 2023年6月1日

四半期決算補足説明資料作成の有無：有

四半期決算説明会開催の有無：有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年9月期第2四半期の連結業績（2022年10月1日～2023年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年9月期第2四半期	6,454	8.9	762	△37.7	666	△44.0	324	△57.9
2022年9月期第2四半期	5,926	2.6	1,222	0.1	1,190	2.2	770	1.5

(注) 包括利益 2023年9月期第2四半期 322百万円 (△53.7%) 2022年9月期第2四半期 695百万円 (△5.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年9月期第2四半期	14.83	—
2022年9月期第2四半期	35.19	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年9月期第2四半期	12,191	7,096	58.2
2022年9月期	12,491	7,145	57.2

(参考) 自己資本 2023年9月期第2四半期 7,096百万円 2022年9月期 7,145百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年9月期	—	15.00	—	17.50	32.50
2023年9月期	—	17.50	—	—	—
2023年9月期（予想）	—	—	—	17.50	35.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年9月期の連結業績予想（2022年10月1日～2023年9月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	15,050	26.9	2,950	43.1	2,800	39.0	1,700	29.6	77.67

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無

② ①以外の会計方針の変更： 有

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料10ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2023年9月期2Q	22,557,200株	2022年9月期	22,557,200株
② 期末自己株式数	2023年9月期2Q	665,307株	2022年9月期	689,178株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2023年9月期2Q	21,879,764株	2022年9月期2Q	21,901,032株

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、「従業員持株会支援信託ESOP」制度に係る信託財産として、株式会社日本カストディ銀行 (信託口) が所有する当社株式及び「株式給付信託 (J-ESOP)」制度に係る信託財産として、株式会社日本カストディ銀行 (信託E口) が所有する当社株式を含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(会計方針の変更)	10
(セグメント情報等)	11
(重要な後発事象)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（2022年10月1日～2023年3月31日）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に伴う行動制限の緩和期待により、個人消費の活性化と企業の設備投資の拡大など、緩やかな回復基調となっておりますが、地政学的な不安定さや、米国を中心とした金利動向、円安及び資源高に起因するコストプッシュ型の物価高騰の影響もあり、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

保険業界においては、ITや医療技術の進歩を背景として、引き続き保険商品の多様化と高度化が進むと同時に、真にお客さまの役に立つ情報の提供並びにコンサルティングの実施等、お客さま本位の業務運営（フィデューシャリー・デューティー）の実現が求められております。

このような状況下、当社グループは「人とテクノロジーを深化させ進化する会社」を標榜し、あらゆる保険ニーズに対応できる「保険業界のプラットフォーム」と、OMO（Online Merges with Offline. =オンラインとオフラインの融合）時代に相応しいエコシステム（ビジネス生態系）を構築すべく、日々新たな挑戦を行っております。

具体的には、自社開発のビデオ通話システム「Dynamic OMO」により、対面と非対面の垣根をなくし、オフラインと同等のオンライン保険相談を実現してまいります。当社のオンライン保険相談は、時間と場所の制約を取り払った面談方法としてお客さまに強く支持されており、新型コロナウイルス感染症の感染状況に関わらず、不可逆的な利便性が評価され、利用数を伸ばしております。2022年7月には、大阪大学の石黒浩教授が代表を務めるスタートアップ企業「AVITA」と提携し、同社が開発したアバターを活用して、お客さまのご相談にアバターコンサルタントが答えするサービスを開始いたしました。「Dynamic OMO」とアバターを組み合わせ、メタバース時代の到来を見据えた新しい保険募集のあり方を実現した結果、直近ではアバターによる問い合わせからの保険相談アポイント獲得率は電話に比べて2倍超になり、オンライン保険相談におけるコンサルタント指名予約においてはアバターが最も支持されております。また、保険会社向けにアバターシステムの販売も行っており、既に複数の保険会社でアバターシステムを導入いただくなど、保険業界全体のDX化にも貢献しております。

また、2022年9月期より、自動車保険をはじめとする損害保険分野についても取り組みを強化しており、足許では損害保険の新規申込件数が急増するなど、確実に成果が出ております。損害保険分野でのマーケティングオートメーションにも注力しており、特に新型コロナウイルス感染症終息以降のライフスタイルで拡大が期待される海外旅行保険や自動車保険について、お客さまに最適なプランを、簡単便利に、スピーディーにご契約いただける仕組みを構築いたしました。

保険業界の共通プラットフォームシステム「Advance Create Cloud Platform (ACP)」(以下、「ACP」という。)の開発についても、引き続き推進してまいります。ACPは保険会社と乗合保険代理店、お客さまの情報を相互に連携し、保険商品の検討からお申し込み、保全手続きまでを一括して管理・運用できるシステムです。ACPの普及により、ペーパーレス化と事務負担の大幅な軽減が期待できます。ACPの主要機能である顧客管理システム「御用聞き」、申込共通プラットフォームシステム「丁稚(DECHI)」、保険証券管理アプリ「folder」、ビデオ通話システム「Dynamic OMO」は、いずれも導入したお客さまからご好評をいただいております。さらなる機能拡充を進めております。特に「Dynamic OMO」については、保険会社や保険代理店をはじめ、クレジットカード会社など他業種のお客さまにも導入いただいております。これらのシステムの販売により、サブスクリプションモデルとしてのストック収入の確保及び協業事業の拡大を目指します。

さらに、当社はSNS、SMS等のテキストコミュニケーションツールの活用により、お客さまとのよりスムーズなコンタクトを実現しております。このようなノウハウを、他の保険会社や保険代理店の顧客に対する保全業務を請け負うBPO事業にも活用し、保険業界の課題であるCRMの継続・改善にも取り組んでいきたいと考えております。これらの施策を拡充するとともに、ガバナンス体制及びコンプライアンス体制の一層の充実や、情報セキュリティ体制の強化を継続し、保険業法や個人情報保護法等の関係法令に適応した保険募集管理体制の強化に全体的に取り組み、管理体制面において積極的に経営資源を投下してまいります。

なお、コールセンター部門への先行投資や円安により外貨建保険の解約が増加（売上戻入）したこと、新型コロナウイルス感染症の影響による再保険事業の収益悪化等の影響を受けて、第1四半期では営業損失を計上していましたが、メディア事業が好調に推移し当第2四半期において業績を回復いたしました。引き続き、生命保険に限らず、多様な収益チャネルを確立することで、安定的な経営基盤の構築を目指してまいります。

以上により、当第2四半期連結累計期間の売上高は6,454百万円（前年同期比8.9%増）、営業利益は762百万円（前年同期比37.7%減）、経常利益は666百万円（前年同期比44.0%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は324百万円（前年同期比57.9%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

(保険代理店事業)

直営コンサルティングプラザでの販売実績が前年同期と比べて堅調に推移した一方、前年から続く円安傾向の影響による外貨建保険等の解約及び失効により売上の戻入が発生したこと、並びに前期から実施しているコールセンター部門への先行投資によるコストの増加が影響したことにより、増収減益となりました。この結果、保険代理店事業におきましては、当第2四半期連結累計期間の売上高は5,058百万円（前年同期比7.2%増）、営業利益は323百

万円（前年同期比58.3%減）となりました。なお、当第2四半期連結累計期間の保険代理店事業セグメントにおける損害保険分野の売上高は425百万円となりました。

（ASP事業）

乗合保険代理店等へのACPの新規販売が堅調に推移したことにより、増収増益となりました。この結果、ASP事業におきましては、当第2四半期連結累計期間の売上高は125百万円（前年同期比29.2%増）、営業利益は49百万円（前年同期比131.1%増）となりました。

（メディア事業）

保険選びサイト「保険市場（ほけんいちば）」への広告出稿が堅調に推移したことにより、増収増益となりました。この結果、メディア事業におきましては、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,836百万円（前年同期比70.7%増）、営業利益は409百万円（前年同期比60.5%増）となりました。

（メディアレップ事業）

保険選びサイト「保険市場（ほけんいちば）」の運営を通じて蓄積したWEBマーケティングのノウハウをベースに、保険専門の広告代理店としてさまざまなサービスの提供に努めた一方、前期に引き続き新たな広告手法を積極的に開発投資したことから、増収減益となりました。この結果、メディアレップ事業におきましては、当第2四半期連結累計期間の売上高は662百万円（前年同期比3.3%増）、営業利益は111百万円（前年同期比10.3%減）となりました。

（再保険事業）

売上高が引き続き堅調に推移した一方、前期に続き新型コロナウイルス感染症の影響が残っていたことで再保険金の支払いが増加したことにより、増収減益となりました。この結果、再保険事業におきましては、当第2四半期連結累計期間の売上高は545百万円（前年同期比7.9%増）、営業損失は133百万円（前年同期は45百万円の利益）となりました。

（2）財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

（資産合計）

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ299百万円減少し、12,191百万円（前連結会計年度末は12,491百万円）となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ262百万円減少し、7,594百万円となりました。これは主に、売掛金が413百万円増加した一方で、現金及び預金が843百万円減少したこと等によるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ33百万円減少し、4,589百万円となりました。これは主に、ソフトウェアが116百万円増加した一方で、保険積立金が336百万円減少したこと等によるものです。

（負債合計）

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ250百万円減少し5,095百万円（前連結会計年度末は5,345百万円）となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ2百万円増加し、3,007百万円となりました。これは主に、未払金の増加129百万円及び未払消費税等の減少133百万円等によるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ253百万円減少し、2,087百万円となりました。これは主に、社債の減少100百万円及び長期借入金の減少25百万円等によるものです。

（純資産合計）

純資産は、前連結会計年度末に比べ48百万円減少しましたが、これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益324百万円を計上した一方で、剰余金の配当による減少394百万円があったこと等によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ843百万円減少し、1,427百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果使用した資金は、税金等調整前四半期純利益641百万円（前年同期は1,177百万円）、減価償却費266百万円（前年同期は209百万円）、売上債権の増減額△413百万円（前年同期は△678百万円）、未収入金の増減額△59百万円（前年同期は309百万円）及び法人税等の支払額323百万円（前年同期は552百万円）等により、177百万円の支出（前年同期は361百万円の支出）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において投資活動の結果使用した資金は、無形固定資産の取得による支出280百万円（前年同期は232百万円の支出）等により、100百万円の支出（前年同期は284百万円の支出）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において財務活動の結果使用した資金は、社債の償還による支出100百万円（前年同期は100百万円）及び配当金の支払額394百万円（前年同期は337百万円）等により、557百万円の支出（前年同期は456百万円の支出）となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績に関しては、再保険事業での新型コロナウイルス感染症に係るみなし入院に対する給付金支払い拡大に加え、昨年より続く円安傾向を背景とした外貨建保険商品等の解約による保険代理店事業の売上減が影響したことで、2022年11月11日に開示いたしました予想数値を下回る見込みとなりましたので、任意での業績予想の修正を行います。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,273,548	1,430,445
売掛金	2,231,307	2,644,982
未収入金	2,261,020	2,320,075
その他	1,090,946	1,198,935
流動資産合計	7,856,821	7,594,438
固定資産		
有形固定資産	1,073,502	1,055,408
無形固定資産		
ソフトウェア	900,317	1,016,752
その他	102,359	198,404
無形固定資産合計	1,002,676	1,215,156
投資その他の資産		
投資有価証券	119,164	117,182
差入保証金	694,850	707,223
保険積立金	764,910	428,033
繰延税金資産	379,101	380,514
その他	588,880	685,747
投資その他の資産合計	2,546,906	2,318,701
固定資産合計	4,623,086	4,589,266
繰延資産	11,213	8,094
資産合計	12,491,121	12,191,800
負債の部		
流動負債		
1年内償還予定の社債	200,000	200,000
未払法人税等	342,449	323,493
未払金	1,110,741	1,239,875
預り金	395,611	459,412
リース債務	110,000	125,483
賞与引当金	178,002	136,935
その他	668,298	522,585
流動負債合計	3,005,103	3,007,785
固定負債		
長期借入金	256,250	230,320
社債	400,000	300,000
リース債務	704,300	713,094
退職給付に係る負債	416,197	417,769
資産除去債務	304,576	308,935
その他	259,227	117,282
固定負債合計	2,340,551	2,087,402
負債合計	5,345,655	5,095,188

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,158,703	3,158,703
資本剰余金	585,325	585,325
利益剰余金	3,908,226	3,838,085
自己株式	△552,474	△528,680
株主資本合計	7,099,781	7,053,434
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	45,684	43,177
その他の包括利益累計額合計	45,684	43,177
純資産合計	7,145,466	7,096,611
負債純資産合計	12,491,121	12,191,800

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)
売上高	5,926,708	6,454,083
売上原価	1,217,392	1,534,560
売上総利益	4,709,316	4,919,522
販売費及び一般管理費	3,486,360	4,157,111
営業利益	1,222,955	762,410
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,735	199
受取保証料	4,554	4,647
貴金属地金売却益	18,658	—
為替差益	18,022	—
その他	3,123	2,849
営業外収益合計	46,093	7,696
営業外費用		
支払利息	6,372	8,877
支払手数料	68,487	83,840
その他	3,979	10,390
営業外費用合計	78,839	103,108
経常利益	1,190,210	666,999
特別利益		
保険解約益	—	9,972
特別利益合計	—	9,972
特別損失		
固定資産除却損	1,929	—
ESOP信託終了損	10,925	—
保険解約損	—	35,783
特別損失合計	12,854	35,783
税金等調整前四半期純利益	1,177,355	641,187
法人税等	406,536	316,621
四半期純利益	770,819	324,565
親会社株主に帰属する四半期純利益	770,819	324,565

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)
四半期純利益	770,819	324,565
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△75,268	△2,507
その他の包括利益合計	△75,268	△2,507
四半期包括利益	695,550	322,058
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	695,550	322,058
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,177,355	641,187
減価償却費	209,855	266,143
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△11,105	△41,067
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	9,303	2,983
受取利息及び受取配当金	△1,735	△199
支払利息及び社債利息	6,372	8,877
繰延資産償却額	3,368	3,118
貴金属地金売却益	△18,658	—
固定資産除却損	1,929	—
ESOP信託終了損	10,925	—
保険解約損益 (△は益)	—	25,811
売上債権の増減額 (△は増加)	△678,780	△413,675
未収入金の増減額 (△は増加)	309,680	△59,140
預け金の増減額 (△は増加)	△139,314	△52,231
長期前払費用の増減額 (△は増加)	△144,760	△76,565
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△160,420	△125,269
未払金の増減額 (△は減少)	△189,702	119,739
その他	△188,228	△144,894
小計	196,084	154,816
利息及び配当金の受取額	1,088	199
利息の支払額	△6,468	△8,937
法人税等の支払額	△552,318	△323,900
営業活動によるキャッシュ・フロー	△361,614	△177,821
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△72,278	△89,761
投資有価証券の取得による支出	△1,367	△1,629
無形固定資産の取得による支出	△232,458	△280,026
保険積立金の解約による収入	—	311,065
差入保証金の差入による支出	△59,038	△14,031
差入保証金の回収による収入	7,540	1,744
その他	73,391	△28,181
投資活動によるキャッシュ・フロー	△284,211	△100,821
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	300,000	—
長期借入金の返済による支出	△103,700	△25,930
自己株式の取得による支出	△298,636	△34
自己株式の処分による収入	132,925	22,930
社債の償還による支出	△100,000	△100,000
配当金の支払額	△337,726	△394,103
その他	△49,249	△60,464
財務活動によるキャッシュ・フロー	△456,386	△557,602
現金及び現金同等物に係る換算差額	18,022	△6,857
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,084,189	△843,103
現金及び現金同等物の期首残高	3,206,034	2,270,524
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,121,844	1,427,420

（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

（税金費用の計算）

当社及び国内連結子会社の税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

（会計方針の変更）

（税金費用の計算方法の変更）

従来、税金費用については原則的な方法により計算しておりましたが、四半期決算の対応を迅速かつ効率的に行うため、当第2四半期連結会計期間より当社及び国内連結子会社の税金費用については、（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）に記載の方法に変更しております。

なお、この変更による影響は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間（自 2021年10月1日 至 2022年3月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	保険代理店 事業	ASP事業	メディア 事業	メディア レップ事業	再保険事業	計		
売上高								
顧客との契約から 生じる収益	3,917,135	97,497	1,075,882	330,762	505,430	5,926,708	—	5,926,708
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への 売上高	3,917,135	97,497	1,075,882	330,762	505,430	5,926,708	—	5,926,708
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	803,304	—	—	310,244	—	1,113,548	△1,113,548	—
計	4,720,439	97,497	1,075,882	641,007	505,430	7,040,257	△1,113,548	5,926,708
セグメント利益	775,071	21,442	255,347	124,335	45,558	1,221,755	1,200	1,222,955

(注) 1. セグメント利益の調整額1,200千円はセグメント間取引消去によるものです。

2. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自 2022年10月1日 至 2023年3月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	保険代理店 事業 (注) 3	ASP事業	メディア 事業	メディア レップ事業	再保険事業	計		
売上高								
顧客との契約から 生じる収益	3,647,452	125,936	1,836,861	298,663	545,169	6,454,083	—	6,454,083
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への 売上高	3,647,452	125,936	1,836,861	298,663	545,169	6,454,083	—	6,454,083
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,410,602	—	—	363,767	—	1,774,370	△1,774,370	—
計	5,058,055	125,936	1,836,861	662,430	545,169	8,228,453	△1,774,370	6,454,083
セグメント利益 又は損失 (△)	323,526	49,560	409,900	111,562	△133,338	761,210	1,200	762,410

(注) 1. セグメント利益又は損失 (△) の調整額1,200千円はセグメント間取引消去によるものです。

2. セグメント利益又は損失 (△) は四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3. 報告セグメント保険代理店事業の売上高のうち、生命保険及び損害保険の区分による売上高は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

売上高	保険代理店事業セグメント		
	生命保険	損害保険	計
外部顧客への売上高	3,364,775	282,677	3,647,452
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,267,705	142,897	1,410,602
計	4,632,480	425,574	5,058,055

(重要な後発事象)

該当事項はありません。